



令和3年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年2月12日

上場会社名 日本基礎技術株式会社

上場取引所 東

コード番号 1914 URL <https://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 尾崎 克哉

TEL 03-5365-2500

四半期報告書提出予定日 令和3年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	16,074	4.2	491	9.2	582	17.3	192	52.6
2年3月期第3四半期	15,428	10.3	541	29.1	704	24.3	406	56.4

(注) 包括利益 3年3月期第3四半期 590百万円 (8.8%) 2年3月期第3四半期 542百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	7.62	
2年3月期第3四半期	15.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第3四半期	31,733	22,619	71.3	929.02
2年3月期	30,750	23,159	75.3	879.29

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 22,619百万円 2年3月期 23,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		10.00	10.00
3年3月期		0.00			
3年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	0.3	630	39.0	740	38.7	350	31.0	14.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期3Q	30,846,400 株	2年3月期	30,846,400 株
期末自己株式数	3年3月期3Q	6,498,920 株	2年3月期	4,507,702 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期3Q	25,280,513 株	2年3月期3Q	26,792,332 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、令和2年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより令和3年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては当該自己株式の影響を考慮して計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信[添付資料]P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。

国内企業収益は感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの各種政策の効果や海外経済の改善もあり全体として、その幅に縮小の動きが見られておりましたが、当四半期後半の感染症の再拡大によって予断を許さない状況となっております。

この間、建設業界は、12月の第3次補正予算案において「防災・減災、国土強靱化の推進」など公共投資関連の予算措置が講じられることとなり、先行きについてはこの関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれます。

かかる中、当社グループは、今年度より新たな中期経営計画（2020年度～2022年度）の初年度としまして、具体的な施策①「生産性を向上させ絶対収益を追求する」、②「技術力の向上と技術の伝承」を、全社を挙げて取り組み、計画達成に向けて業績の伸長に努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績としては、売上高160億74百万円（前年同四半期比6億46百万円の増）となりました。

国内支店においては、受注高は大口の受注案件が第4四半期にずれの影響により、又完成工事高も一部工事の進捗遅れから計画比未達となりました。しかし、工事利益率の向上に努めたことと、間接費の削減効果によって利益面では計画を上回ることが出来ました。

一方、米国現地法人においては、新型コロナウイルス感染症の影響による工事の進捗の大幅な遅れに伴ない工事間接費の増により収益は大きく下振れしました。

その結果、グループ全体としては、営業利益4億91百万円（前年同四半期は5億41百万円の利益）と経常利益5億82百万円（前年同四半期は7億4百万円の利益）を確保し、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億92百万円（前年同四半期は4億6百万円の純利益）となりました。

なお、業績の管理につきましては年度後半の業績を主眼としています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて9億83百万円増加し、317億33百万円となりました。その主な要因といたしまして、有価証券および未成工事支出金が増加したこと等によるものです。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて15億23百万円増加し、91億14百万円となりました。その主な要因といたしまして、短期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて5億40百万円減少し、226億19百万円となりました。その主な要因といたしまして、その他有価証券評価差額金が増加しましたが、利益剰余金が減少および自己株式が増加（純資産は減少）したこと等によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.3%となり、前連結会計年度末と比べて4.0ポイントの低下となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、令和2年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,912,431	4,861,907
受取手形・完成工事未収入金等	6,620,631	6,191,718
有価証券	467,344	732,570
未成工事支出金	2,089,803	2,367,084
材料貯蔵品	92,086	81,022
その他	831,346	1,147,404
貸倒引当金	△9,000	△10,000
流動資産合計	15,004,643	15,371,706
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,593,262	4,567,901
土地	4,352,581	4,472,656
建設仮勘定	1,340	152,434
その他(純額)	2,053,368	2,248,137
有形固定資産合計	11,000,553	11,441,130
無形固定資産	87,444	93,458
投資その他の資産		
投資有価証券	4,194,391	4,359,042
その他	463,606	468,787
貸倒引当金	△218	△218
投資その他の資産合計	4,657,780	4,827,612
固定資産合計	15,745,778	16,362,201
資産合計	30,750,422	31,733,908
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,956,416	4,250,154
短期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	214,602	174,651
未成工事受入金	1,130,542	1,354,148
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	374,000	183,300
工事損失引当金	57,000	112,532
その他	939,226	984,123
流動負債合計	6,672,787	8,059,911
固定負債		
退職給付に係る負債	74,191	41,328
契約損失引当金	193,461	186,786
その他	650,687	826,628
固定負債合計	918,339	1,054,743
負債合計	7,591,126	9,114,654

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,164,188	13,093,449
自己株式	△1,737,716	△2,604,573
株主資本合計	22,846,594	21,908,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302,818	1,661,687
土地再評価差額金	△750,069	△750,069
為替換算調整勘定	△186,007	△160,974
退職給付に係る調整累計額	△54,039	△40,388
その他の包括利益累計額合計	312,700	710,254
純資産合計	23,159,295	22,619,253
負債純資産合計	30,750,422	31,733,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高		
完成工事高	15,428,271	16,074,879
売上原価		
完成工事原価	12,973,084	13,795,794
売上総利益		
完成工事総利益	2,455,186	2,279,084
販売費及び一般管理費	1,913,790	1,787,627
営業利益	541,396	491,457
営業外収益		
受取利息	8,335	5,730
受取配当金	171,060	136,118
その他	19,023	27,013
営業外収益合計	198,419	168,862
営業外費用		
支払利息	1,317	1,154
為替差損	28,327	66,686
その他	5,304	9,670
営業外費用合計	34,949	77,511
経常利益	704,866	582,807
特別利益		
固定資産売却益	25,146	—
投資有価証券売却益	10,228	—
特別利益合計	35,375	—
特別損失		
固定資産売却損	11,684	—
固定資産除却損	1,239	—
投資有価証券売却損	11,739	2,542
投資有価証券評価損	—	28,973
特別損失合計	24,663	31,515
税金等調整前四半期純利益	715,577	551,292
法人税等	309,544	358,643
四半期純利益	406,033	192,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	406,033	192,648

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
四半期純利益	406,033	192,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,818	358,868
為替換算調整勘定	△10,905	25,033
退職給付に係る調整額	△11,448	13,651
その他の包括利益合計	136,463	397,553
四半期包括利益	542,497	590,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,497	590,202
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。